

平成27年度事業評価シート(一般予算) ※26年度予算事業による

事業名	81100	消防本部運営費		担当課	消防本部 消防総務課	内線	2119
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	3	「すみよさ」のあるまちをめざして
	款	8	消防費		分野	9	安全
	項	1	消防費		基本施策	1	日常生活における安全を確保する
	目	1	常備消防費		施策	1	消防体制の充実
	根拠計画	・消防計画					
実施計画事業	常備消防運営事業						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	高山市民及び白川村民	対象者数	92,595 人
目的	どういった状態にしたいのか(意図)	・市民生活の安全を確保するため、消防体制の充実や関係機関との連携を強化する。 ・119番通報に対する迅速・的確な対応を行い、市民の生活と生命・財産を守る。		
概要	事業の実施手法(手段)	・消防本部の運営、関係機関との連携・調整、大野郡白川村の消防事務の受託 ・通信指令システムの維持管理 ・県の防災ヘリコプターの飛騨地域常駐のための関係機関との打ち合わせ、県への要望		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H26の実績	・通信指令装置の維持管理 ・防災ヘリの県への継続要望			
	指標名				
	活動指標	119番通報受信件数	件	目標値	0
	算出根拠等	通信統計	実績値	7,584	7,246
	成果指標	災害出動件数	件	目標値	0
	算出根拠等		実績値	4,155	4,378
	算出根拠等		達成率(%)		
	算出根拠等		目標値		
	算出根拠等		実績値		
	算出根拠等		達成率(%)		
	算出根拠等		目標値		
	算出根拠等		実績値		
	算出根拠等		達成率(%)		
	補足事項				
	コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額
歳出(千円)		(A) 44,953	43,854	51,448	
受益者負担(使用料・負担金等)		1,502	2,306	1,487	
その他特定財源(国・県支出金・起債等)		12,080	8,997	10,838	
一般財源		31,371	32,551	39,123	
コスト指標	受益者1件当たり(円)	(A/B) 475	467	551	
コスト指標	受益者	高山市民及び白川村民 (B)	94,616	93,807	93,308

3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	・消防組織法第1条により消防が果たす任務が明文化されており、昨今の各種災害発生において消防に対する期待が増している。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	・消防組織法第6条から第8条に基づき、消防業務は市が果たす責務があり、管理及び費用等について市が負担しなければならない。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	B	・防災ヘリ常駐の要望に対し、県からは「必要性を認識しているが、現時点で実施する状況にない」と回答あり、市としては継続的に要望していく。 ・隣接消防本部と応援協定を締結し不測の事態に備える。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト削減等の改善の余地はない	B	・施設の維持管理費用等の経常経費は、削減に向け常に改善・工夫した。 ・市民の生活と生命・財産を守る事業であり、白川村の消防受託を含め、受益者1人当たりのコストは適切である。 ・高山市 住民1人当たりの消防費 21,951円(H26)
		B (1) 事業効率化・コスト削減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があつたか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があつた	A	・市民の生活と生命・財産を守るために市民ニーズは高い。生命・財産を守る事業であり効果はあつた。
		B (1) ある程度効果があつた		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	8 / 10	→	100点換算	80 点
----	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(FA)評価にするために何が必要なかを記入)	・防災ヘリについては、必要性等継続的な県への働きかけが課題。 ・施設の維持管理については、あらゆる面での節約が必要。
---------------------------------------	---

(参考) H26事業評価結果(二次評価)	・引き続き適正な事務の執行に努める必要がある。
----------------------	-------------------------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する27年度の対応状況	・防災ヘリの飛騨地域常駐の実現に向けた県への要望を継続的に行う必要がある。 ・通信指令回線・病院等との連絡体制は必要であり、災害時の消防無線を含め、通信機器の保守を継続する。 ・消防救急デジタル無線システム及び高機能消防指令通信システムの適正な保守管理方法を構築する。
------------------	--

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	○ 拡大	○ 縮小	○ 廃止の検討	○ H26完了	○ H27完了予定
	・消防救急デジタル無線システム及び高機能消防指令システム機器を適切に保守管理する。					

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	○ 拡大	○ 縮小	○ 廃止の検討	○ H26完了	○ H27完了予定
	・引き続き適正な事務の執行に努める必要がある。					

平成27年度事業評価シート(一般予算) ※26年度予算事業による

事業名	81110	消防署運営費		担当課	消防本部 消防総務課	内線	2119
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	3	「すみよさ」のあるまちをめざして
	款	8	消防費		分野	9	安全
	項	1	消防費		基本施策	1	日常生活における安全を確保する
	目	1	常備消防費		施策	1	消防体制の充実
	根拠計画	・消防計画					
実施計画事業	常備消防運営事業						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	高山市民及び白川村民	対象者数	92,595 人
目的	どういった状態にしたいのか(意図)	・地域の防災拠点である消防施設の災害時に即応できる体制を常に整え車両や機械器具等の適正な維持管理を行う。		
概要	事業の実施手法(手段)	・消防庁舎(本署1、分署3、出張所4)や機械器具の維持管理(うち、白川出張所は白川村から消防事務を受託している。)		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H26の実績	・消防庁舎(本署、分署3、出張所4)や機械器具の維持管理					
	指標名		単位	目標・実績	H24	H25	H26
	成果指標	算出根拠等	実績	目標値	63,600	62,400	60,000
				実績値	53,592	51,448	47,203
	算出根拠等	実績	達成率(%)				
			目標値				
	算出根拠等	実績	実績値				
			達成率(%)				
	算出根拠等	実績	目標値				
			実績値				
	算出根拠等	実績	達成率(%)				
			目標値				
	算出根拠等	実績	実績値				
			達成率(%)				
	算出根拠等	実績	目標値				
実績値							
算出根拠等	実績	達成率(%)					
		目標値					
算出根拠等	実績	実績値					
		達成率(%)					
補足事項							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額		
	歳出(千円)		(A)	26,347	26,986	28,585	
	受益者負担(使用料・負担金等)			66	65	76	
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)			2,221	1,953	2,216	
	一般財源			24,060	24,968	26,293	
コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B)	278	288	306	
	受益者		(B)	高山市民及び白川村民	94,616	93,807	93,308

3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	・市民の生活と生命・財産を守るために市民ニーズは高い。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	・消防組織法第6条には、「市町村が消防の責任を負う」とこととされている。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげられている	A	・災害現場に署所間の応援出動や非番員を動員し災害を早期終結している。 ・隣接消防本部と連携を図り、協力体制を整えている。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト削減等の改善の余地はない	B	・施設の維持管理費用等の経常経費については、消灯・待機電力の解消等コスト削減を実施している。
		B (1) 事業効率化・コスト削減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があつたか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があつた	A	・市民の生活と生命・財産を守る事業であり効果はあつた。
		B (1) ある程度効果があつた		
		C (0) あまり効果が見られなかった		
合計		9 / 10	→	100点換算 90 点

分析・評価で明らかになった課題(FA)評価にするために何が必要なかを記入)

・施設の老朽化に伴う維持修繕等維持管理費の増大等経費はかさむが、どれだけでも経費の削減に取り組む。

(参考) H26事業評価結果(二次評価)

・出張所の統合なども含めた消防体制について検討する必要がある。

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する27年度の対応状況

・出張所の統合を含めた消防体制について検討する。

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	○ 拡大	○ 縮小	○ 廃止の検討	○ H26完了	○ H27完了予定
	・高山消防署等の維持管理費用を節約するとともに、維持改善に努める。					

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)

・出張所の統合なども含めた消防体制について検討する必要がある。

平成27年度事業評価シート(一般予算) ※26年度予算事業による

事業名	81115	予防事業費		担当課	予防課		内線
種別							2118
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	3	「すみやすさ」のあるまちをめざして
	款	8	消防費		分野	9	安全
	項	1	消防費		基本施策	1	日常生活における安全を確保する
	目	1	常備消防費		施策	1	消防体制の充実
根拠計画	消防計画						
実施計画事業	火災予防事業						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	高山市民及び白川村民	対象者数	92,595 人
	どういった状態にしたいのか(意図)	市民生活の安全を守るため、火災予防対策や啓発活動の実施などにより、防火意識の高揚や防火知識の普及を図る。		
概要	事業の実手法(手段)	<ul style="list-style-type: none"> 防火対象物や危険物施設等の立入検査や講習会等を実施する。 火災予防運動や住宅防火対策等の啓発活動を実施する。 		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H26の実績	<ul style="list-style-type: none"> 立入検査年度計画の作成及び実施と違反正 防火管理講習の企画運営と受講促進 春季、秋季火災予防運動及び文化財防火デーに伴う実施計画の作成及び実施 住宅用火災警報器設置対策実施計画に基づく広報及び戸別訪問等の実施 危険物安全協会や飛騨火災事故防止協議会による事業への参画 					
	指標名		単位	目標・実績	H24	H25	H26
	活動指標	防火対象物・危険物施設の立入検査	件	目標値	857	798	800
				実績値	751	689	745
				算出根拠等	達成率(%)	88	86
	活動指標	防火管理講習の実施	回	目標値	3	3	3
				実績値	3	3	3
				算出根拠等	達成率(%)	100	100
	成果指標	住宅用火災警報器の設置率	%	目標値	90	95	100
				実績値	94	97	97
				算出根拠等	達成率(%)	104	102
	成果指標	防火管理講習修了証の交付人数	人	目標値	100	100	100
				実績値	105	110	106
				算出根拠等	達成率(%)	105	110
	成果指標	火薬類(煙火)の消費許可	件	目標値	27	29	35
実績値				29	35	43	
算出根拠等				達成率(%)	107	121	123
算出根拠等			目標値				
算出根拠等			実績値				
算出根拠等			達成率(%)				
補足事項							
・火災予防業務は、全般的に法規制の許認可等により、市民が安全、安心して生活できるよう展開している。							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額		
	歳出(千円)		(A) 856	958	986		
	受益者負担(使用料・負担金等)			56	264		
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)		856	902	722		
	一般財源						
コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B) 9	10	11		
	受益者	高山市民及び白川村民	(B) 94,616	93,807	93,308		

3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	防火対象物の多様化や防火管理の複雑化など、ニーズは多方面にわたりに増加する傾向にある。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	市は消防組織法第6条に基づき、消防を十分に果たすべき責任を有しており、権限移譲済みの事務を含む事業主体として唯一の機関である。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげられている	A	住宅用火災警報器設置状況は、平成26年6月1日における普及率調査では、全国平均79.6%、県平均80.5%、高山市97%であり県内1位である。また、防火管理講習修了証交付人数も目標としている人数を過去連続して達成しており、防火対象物の防火管理体制充実に繋がっている。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	事務の効率化を図るため、執務環境の整備や職員事務分担の合理化等に努めているが、高圧ガス等異事務権限移譲となる可能性を踏まえ、更なる効率化に繋がる新たな改善の余地を探求していく必要がある。
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	住宅用火災警報器設置推進や防火対象物立入検査など、火災予防対策の充実を図り、市長公約である「市民の安全と生命、財産を守る」を目指す上で効果があった。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	9 / 10	→	100点換算	90 点
----	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(FA)評価にするために何が必要なのかを記入)	<ul style="list-style-type: none"> ・製品火災の原因判定など、複雑化する火災調査に対応するため、調査員の知識、技術の向上を図る必要がある。 ・火災の予防に関する高度な知識及び技術を有するものとして消防庁長官が定める資格を有する予防技術資格者を養成し、署所配置の充実を図る必要がある。 ・権限移譲事務について、新たに専門的な知識、技術の習得や研修受講、事務量の増加に対応するための具体的な検討が必要である。
--	--

(参考) H26事業評価結果(二次評価)	<ul style="list-style-type: none"> ・火災調査員の階層別研修を継続し、知識及び技術の向上を図る。 ・予防技術資格者を養成、署所に適正配置し有効活用を図る。 ・住宅用火災警報器設置対策実行計画に基づき、住宅用火災警報器の設置推進、維持管理の啓発を実施する。
----------------------	---

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する27年度の対応状況	<ul style="list-style-type: none"> ・火災調査員の知識、技術を向上するため、外部機関による研修を含めた職員研修を継続実施する。 ・住宅用火災警報器設置推進について、設置率がおおむね100%に達したため、維持管理の啓発を主眼とした計画に基づき推進する。
------------------	--

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H26完了	H27完了予定
	<ul style="list-style-type: none"> ・火災調査員の外部及び内部研修を継続し、知識及び技術の向上を図る。 ・予防技術資格者を養成、署所に適正配置し有効活用を図る。 ・住宅用火災警報器設置対策実行計画に基づき、住宅用火災警報器の設置推進、維持管理の啓発を実施する。 					

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H26完了	H27完了予定
	(担当課評価に同じ)					

平成27年度事業評価シート(一般予算) ※26年度予算事業による

事業名	81120	警防事業費		担当課	警防課		内線
種別							2117
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	3	「すみやすさ」のあるまちをめざして
	款	8	消防費		分野	9	安全
	項	1	消防費		基本施策	1	日常生活における安全を確保する
	目	1	常備消防費		施策	1	消防体制の充実
根拠計画	高山市消防計画						
実施計画事業	常備消防運営事業						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	高山市民及び白川村民	対象者数	92,595 人
目的	どういった状態にしたいのか(意図)	<ul style="list-style-type: none"> 消防車両、消防資器材、救助資器材及び水防資器材について、常に最適な状態を維持させ、災害時に確実に使用できる。 緊急消防援助隊岐阜県大隊訓練、近隣消防本部との連携訓練、警察及び防災航空隊等との訓練を実施し、災害対応力の強化を図る。 各種訓練や資器材の点検・維持管理により、災害時における効果的な消防活動を展開して、火災及び各種災害の被害を軽減させる。 		
概要	事業の実施手法(手段)	<ul style="list-style-type: none"> 消防本部内における各種訓練の実施、緊急消防援助隊岐阜県大隊訓練及び警察等の関係機関との訓練実施して、小隊活動のスキルアップを図り、災害現場において、安全かつ効果的な活動を展開して、被害の軽減を図る。 消防車両や消防資器材の点検・維持管理を徹底し、災害現場において安全かつ有効な活動を実施して、2次災害の防止と被害の軽減を図る。 		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H26の実績	<ul style="list-style-type: none"> 空気呼吸器用ボンベは45本を耐圧再検査実施により安全確認を実施 消防車両については、車両の安全運行のために17台の車検整備を実施 都市型ロープレスキュー資器材は、国府分署に配備し、全署分署の整備を完了 					
		指標名	単位	目標・実績	H24	H25	H26
	活動指標	空気呼吸器の耐圧再検査	本	目標値	12	14	45
	算出根拠等		実績値	12	14	45	
	算出根拠等		達成率(%)	100	100	100	
	活動指標	消防車両等車検整備	台	目標値	15	22	17
	算出根拠等		実績値	17	22	17	
	算出根拠等		達成率(%)	113	100	100	
	活動指標	都市型ロープレスキュー資器材の整備	セット	目標値	1	1	1
	算出根拠等		実績値	1	1	1	
	算出根拠等		達成率(%)	100	100	100	
	活動指標	火災件数	件	目標値	36	32	34
	算出根拠等		実績値	28	42	28	
	算出根拠等		達成率(%)				
	活動指標	救助件数	件	目標値	64	63	63
算出根拠等		実績値	45	74	64		
算出根拠等		達成率(%)					
			目標値				
			実績値				
			達成率(%)				
補足事項							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額		
	歳出(千円)		(A)	14,902	14,734	16,490	
	受益者負担(使用料・負担金等)						
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)			724	651	810	
	一般財源			14,178	14,083	15,680	
コスト指標	受益者1件当たり(円)	(A/B)	157	157	177		
	受益者	高山市民及び白川村民	(B)	94,616	93,807	93,308	

3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	・消防組織法第1条により、消防が果たす任務が明文化されており、昨今の各種災害発生において消防に対する期待が増している。 ・発生が危惧される地震に対して、自助、共助の意識が高まっており、消防訓練の指導依頼、防災講話などの依頼が増えている。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	・消防組織法第6条から第8条に基づき、消防業務は市が果たす責務があり、管理及び費用等について市が負担しなければならない。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	A	・都市型ロープレスキュー資器材の全署所配備に伴い、新たな救助技術の導入、現場対応力の向上が図られた。 ・警察、近隣消防本部、防災航空隊との連携強化により、災害対応力も向上し、災害における被害の軽減に繋がっている。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	最小限のコストで事業を実施できているか ・委託など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト削減等の改善の余地はない	A	・警防事業費の約75%が需用費であり、自動車燃料費、器具の保守・点検等に必要経費であるが、器具愛護により修繕費を抑制し、エコ運転などの励行によって自動車燃料費の削減に努めている。
		B (1) 事業効率化・コスト削減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	・現有する資器材を有効活用し、各種訓練、研修会等に積極的に参加することによって、隊員のスキル、技術力を向上させ、市民の生命、身体、財産を守るとともに、消防訓練等を通じて初期消火技術の普及や防火意識の向上を図りながら、災害に強いまちづくりの形成に繋げる。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	10 / 10	→	100点換算	100 点
----	---------	---	--------	-------

分析・評価で明らかになった課題(FA)評価にするために何が必要なかを記入)	<ul style="list-style-type: none"> 消防車両のエコ運転の励行や車両及び機械器具に対する器具愛護を徹底することにより、今後も自動車燃料費、器具修繕費の抑制に努める必要がある。 今後、益々多種多様な災害や、発生が危惧される地震災害に対して、隊員のスキルアップと隊活動の強化、関係機関との連携強化を図り、現場対応力を高める必要がある。
---------------------------------------	---

(参考) H26事業評価結果(二次評価)	<ul style="list-style-type: none"> 火災系訓練、救助系訓練の継続、反復訓練を継続実施し、隊員の現場対応力の向上を図る。 消防車両整備事業及び消防資器材整備事業により、計画的な整備、更新を進めていくとともに、車両、資器材に対して愛護精神を培い、修繕コストの削減を意図した車両の運行、資器材の管理を実施する。
----------------------	---

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する27年度の対応状況	<ul style="list-style-type: none"> 車両及び各種資器材の経年劣化等も進む中、点検、保守を確実に実施しながら、不具合の早期発見、修繕費用の抑制を継続して実施する。 現在保有している資器材等を最大限に活用できるよう、各種訓練において小隊活動及び連携活動等の現場対応力を強化する。 発生が危惧される地震災害等に対応するための各種訓練、関係機関との連携訓練を実施して、現場対応力を強化させることにより、市民の安心安全の確保していく。
------------------	--

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	○ 拡大	○ 縮小	○ 廃止の検討	○ H26完了	○ H27完了予定
	<ul style="list-style-type: none"> 必要とされる消防資器材の見直しや集中管理による不具合の早期発見、効率的な運用を進め、修繕費等の抑制に繋げる。 各小隊活動の強化と、複数小隊の効果的な連携活動及び効果的な指揮運用を図り、災害の早期終息と被害の軽減に繋げる。 					

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	○ 拡大	○ 縮小	○ 廃止の検討	○ H26完了	○ H27完了予定
	(担当課評価に同じ)					

平成27年度事業評価シート(一般予算) ※26年度予算事業による

事業名	81125	救急事業費		担当課	救急課		内線
種別						2117	
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	2	「やさしさ」のあるまちづくりをめざして
	款	8	消防費		分野	5	健康・保健・医療
	項	1	消防費		基本施策	2	いつでも安心して医療が受けられる環境を整備する
	目	1	常備消防費		施策	2	救急医療体制の整備
根拠計画							
実施計画事業		常備救急運営事業・救急救命士育成事業・救急技術普及啓発事業					

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	高山市民・白川村民	対象者数	92,595 人
	どういった状態にしたいのか(意図)	・救急業務を円滑に遂行すると共に、救急救命士を全ての救急隊に配置し、救急体制の充実強化を図る。 ・救命講習を通じて応急手当の重要性を理解してもらい応急手当の実施率の向上を図る。		
概要	事業の実手法(手段)	・救急救命士の有資格者の養成及び病院実習を実施する。 ・市民に対して広く救命講習会の受講の場を提供する。		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H26の実績	・救急現場において実働が可能な新任救急救命士5名を養成した。 ・救急救命士の再教育(病院実習)を実施した。 ・薬剤認定救命士3名を追加した。 ・公募による普通救命講習の開催、事業所等各種団体からの要請による救命講習を実施した。					
	指標名		単位	目標・実績	H24	H25	H26
	活動指標	救急救命士数	人	目標値	27	27	27
		算出根拠等		実績値	24	28	33
	活動指標	救命講習会等の開催	回	目標値	300	300	300
		算出根拠等		実績値	312	317	321
	活動指標	現場到着所要時間	分	目標値	8.2	8.3	8.5
		算出根拠等		実績値	8.5	8.3	8.6
	活動指標	算出根拠等	目標値				
			実績値				
	活動指標	算出根拠等	目標値				
			実績値				
	活動指標	算出根拠等	目標値				
			実績値				
	活動指標	算出根拠等	目標値				
実績値							
活動指標	算出根拠等	目標値					
		実績値					
補足事項							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額		
	歳出(千円)		(A) 7,945	7,417	7,445		
	財源内訳						
	受益者負担(使用料・負担金等)						
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)						
一般財源		7,945	7,417	7,445			
コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B) 84	79	80		
	受益者	高山市民・白川村民	(B) 94,616	93,807	93,308		

3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	・救急出場件数は年々増加しており、救急業務に対する市民の期待するところは大きい。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	・救急業務は、消防組織法第6条から第8条により、市が果たす責任があり、管理及び費用を負担しなければならない。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげられている	A	・全救急隊に配置可能な数の救急救命士を養成、目標値に達している。 ・より新しい内容の救命講習を市民が受講することにより、救急現場で有効な応急手当を実施することができる。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	・医薬材料について、滅菌・消毒を実施し、物品の再利用することにより、医薬材料の削減に努めている。 ・救命講習の際に使用するテキストの代金を受講者個人負担とし、適正に管理することにより、経費削減を図っている。
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	・救急救命士を育成、救急隊の質を向上させることにより市民の生命を守るとともに、より質の高い応急手当を普及し、救急現場で市民が応急手当を実践することにより、救命率向上につながる。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	10 / 10	→	100点換算	100 点
----	---------	---	--------	-------

分析・評価で明らかになった課題(FA)評価にするために何が必要なのかを記入)	・救急救命士が行う救命処置における拡大項目(薬剤投与、気管挿管)については、救急隊員の乗車数により処置の可否が左右されるため、応援隊の出動が必要となっている。また、平成26年4月1日から処置拡大2項目が更に認められ、これを実施するためには新たな追加講習等を修了することが必要である。 ・応急手当の普及啓発を幅広く展開することで、より一層の救命率向上につながる。
--	---

(参考) H26事業評価結果(二次評価)	・救急救命士の病院実習と薬剤認定救命士の育成事業を今後も実施する。 ・救命講習会を今後も広く市民が受講できるよう開催する。
----------------------	--

4 今後の方向性(Action)

課題に対する27年度の対応状況	・岐阜県メディカルコントロール協議会において、平成26年度に決定された新たな処置拡大2項目を行うことができる新処置認定救命士の育成を計画的に図りつつ、引き続き実働が可能な救急救命士及び薬剤認定救命士の育成事業を実施する。 ・AED設置施設やボランティア等を対象とした応急手当の普及啓発を充実させる。
-----------------	--

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	○ 拡大	○ 縮小	○ 廃止の検討	○ H26完了	○ H27完了予定
	・救急救命士の再教育(病院実習を含む生涯教育)の充実と薬剤認定救命士、気管挿管認定救命士、新処置認定救命士の育成を今後も実施する。 ・救命講習会を今後も広く市民が受講できるよう開催する。					

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	○ 拡大	○ 縮小	○ 廃止の検討	○ H26完了	○ H27完了予定
	(担当課評価に同じ)					

平成27年度事業評価シート(一般予算) ※26年度予算事業による

事業名	81200	消防団運営事業費			担当課	消防本部 消防総務課	内線	2119
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	3	「すみよさ」のあるまちをめざして	
	款	8	消防費		分野	9	安全	
	項	1	消防費		基本施策	1	日常生活における安全を確保する	
	目	2	消防団費		施策	1	消防体制の充実	
根拠計画								
実施計画事業 消防団運営事業								

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	高山市民	対象者数	90,938 人
	どういった状態にしたいのか(意図)	・火災を始めとする災害等から地域住民の生命・財産を守るとして消防団の任務が、迅速かつ的確に遂行できる体制づくりに努め、市域における災害時の被害軽減等を旨とする。市民の安全安心を図る		
概要	事業の実施手法(手段)	・消防団員の任免、報酬、手当等の支給、消防団行事等の企画、運営、消防団員への各種表彰の具申等 ・消防団施設・資機材等の維持管理		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H26の実績	・火災多発時、雪害、クマ出没等における広報活動 ・花火大会等、イベントにおける警備 ・組織等検討委員会を開催し、組織、定数、災害活動団員について協議 ・消防団応援事業所制度の加入事業所拡大					
	指標名 単位 目標・実績 H24 H25 H26						
	活動指標	災害・訓練への出動	人	目標値	22,650	26,259	28,884
			実績値	38,281	35,821	36,185	
		算出根拠等	出動延べ人数	達成率(%)	169	136	125
	活動指標	訓練・研修会実施回数	回	目標値	90	90	90
			実績値	94	105	117	
		算出根拠等	達成率(%)	104	117	130	
	活動指標	警備・予防活動	回	目標値	30	30	30
			実績値	53	52	32	
		算出根拠等	達成率(%)	177	173	107	
	成果指標	消防団員数	人	目標値	2,100	2,100	2,100
			実績値	1,873	1,889	1,858	
		算出根拠等	次年度4月1日現在の団員数	達成率(%)	89	90	88
	成果指標	消防団応援事業所	事業所	目標値	50	75	80
実績値			68	78	80		
算出根拠等		登録事業所数	達成率(%)	136	104	100	
補足事項							
・災害対応、訓練のほか、警備、予防・広報活動等多様な活動を展開 ・消防団活性化を目的とした事業を展開し、また地域での勧誘により、災害活動団員を含め現在の団員数をほぼ維持している。							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額		
	歳出(千円)		(A) 266,405	229,930	260,527		
	受益者負担(使用料・負担金等)						
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)		51,311	20,840	49,032		
	一般財源		215,094	209,090	211,495		
コスト指標	受益者1件当たり(円)	(A/B)	2,869	2,497	2,844		
	受益者	(B)	92,861	92,097	91,605		

3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	・震災、水害等、災害に対する市民の不安が高まる中、消防団のニーズは非常に高まっている。 ・イベント等における警備や予防活動など多様な活動を展開し、高山市の安全安心を実現している。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	・地域防災力の中核である消防団の存在は極めて重要であり、その運営を市で行うことは市民の安全安心を守るため必要不可欠である。(消防組織法第8条)
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	B	・消防団応援事業所を拡大しており、消防団活動の魅力を高めることに繋げている。 ・地域での積極的な勧誘活動により維持しているところである。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト削減等の改善の余地はない	B	・組織再編により不要となった車庫、車両については適宜解体、廃車維持費を削減している。 ・今後も地域や支団と協議しながら組織再編を進める。
		B (1) 事業効率化・コスト削減がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	・消防団活動は、市民の日常生活における安全を確保するものであり、市長の公約実現につながっている。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	8 / 10	→	100点換算	80 点
----	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(FA)評価にするために何が必要なかを記入)	・地域や支団に対し説明や協議を行い、組織の再編を進める。
---------------------------------------	------------------------------

(参考) H26事業評価結果(二次評価)	・必要な消防力の検証を行うとともに、分団・班の再編を着実に推進する必要がある。
----------------------	---

4 今後の方向性(Action)

課題に対する27年度の対応状況	・組織の再編を進め、必要な消防力を明らかにし条例定数の改正を目指す。 ・県の消防団加入促進事業等を有効活用し、団員募集を推進する。
-----------------	--

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H26完了	H27完了予定
	・適正な車両台数になるよう組織再編を継続する。 ・県の開始する「消防団協力事業所支援減税制度」を活用し、団員の活動環境改善を図る。					

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H26完了	H27完了予定
	・必要な消防力の検証を行うとともに、分団・班の再編を着実に推進する必要がある。 ・消防団員を雇用する事業所等を支援することなどにより、団員の活動環境の改善を図り団員確保に努める必要がある。					

平成27年度事業評価シート(一般予算) ※26年度予算事業による

事業名	81205	市消防協会補助金		担当課	消防本部 消防総務課	内線	2119
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	3	「すみよさ」のあるまちをめざして
	款	8	消防費		分野	9	安全
	項	1	消防費		基本施策	1	日常生活における安全を確保する
	目	2	消防団費		施策	1	消防体制の充実
	根拠計画						
実施計画事業	消防団運営事業						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	消防団員	対象者数	1,858 人
	どういった状態にしたいのか(意図)	・市消防協会運営及び活動資金として補助し、消防力の維持向上を図る。		
概要	事業の実施手法(手段)	・会員の弔意救済、福利厚生、表彰など消防協会の事業を運営する。		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H26の実績	消防団員福祉共済の加入及び福利厚生について補助している。					
	指標名		単位	目標・実績	H24	H25	H26
	成果指標	消防団員数	人	目標値	2,100	2,100	2,100
		算出根拠等	次年度4月1日現在の団員数	実績値	1,873	1,889	1,858
	成果指標	算出根拠等	達成率(%)	89	90	88	
			目標値				
	成果指標	算出根拠等	実績値				
			達成率(%)				
	成果指標	算出根拠等	目標値				
			実績値				
	成果指標	算出根拠等	達成率(%)				
			目標値				
	成果指標	算出根拠等	実績値				
			達成率(%)				
	補足事項						
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額		
	歳出(千円)		(A)	6,068	5,091	5,135	
	受益者負担(使用料・負担金等)						
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)						
	一般財源			6,068	5,091	5,135	
コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B)	3,204	2,718	2,718	
	受益者	消防団員	(B)	1,894	1,873	1,889	

3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	・災害、訓練の他イベント警備等、消防団員は出勤機会が多く、福祉共済に加入して公務内外の事故や傷病を補償することで、安心して入団、活動することができる。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	・地域防災力の中核として高山市の防災に直接携わる消防団員自身の安全は高山市が守らなければならない。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげられている	B	・団員の減少に伴い補助額も減少しているが、福祉共済に加入することにより団員の傷病に対し補償するなど、消防団活動及び福利厚生を維持している。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	・高山市消防協会事業補助金交付要綱に基づき補助しており、適正である。
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	・団員の福利厚生に寄与し、安全に活動できることは消防団員の活力となり、団員数の現状維持に繋がっている。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	9 / 10	→	100点換算	90 点
----	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(FA)評価にするために何が必要なかを記入)	・市消防協会への補助金は福祉共済の加入や、弔意救済、表彰及び福利厚生などの処遇充実に充てられており、消防団の安全な活動及び活性化に不可欠である。
---------------------------------------	--

(参考) H26事業評価結果(二次評価)	・全団員(災害活動団員を除く)を対象に福祉共済に加入し福利厚生の充実を図ることにより、消防力と消防団員の安全な活動を維持する。
----------------------	---

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する27年度の対応状況	・福利厚生の充実、安全な活動環境の確保を継続する。
------------------	---------------------------

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	○ 拡大	○ 縮小	○ 廃止の検討	○ H26完了	○ H27完了予定
	・福利厚生の充実、安全な活動環境の確保を継続する。					

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	○ 拡大	○ 縮小	○ 廃止の検討	○ H26完了	○ H27完了予定
	(担当課評価に同じ)					

平成27年度事業評価シート(一般予算) ※26年度予算事業による

事業名	81300	消防施設整備事業費		担当課	消防本部 消防総務課	内線	2119
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	3	「すみよさ」のあるまちをめざして
	款	8	消防費		分野	9	安全
	項	1	消防費		基本施策	1	日常生活における安全を確保する
	目	3	消防施設費		施策	1	消防体制の充実
根拠計画	消防計画						
実施計画事業	消防団車庫整備事業、消防施設維持修繕・改修事業						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	高山市民	対象者数	90,938 人
目的	どういった状態にしたいのか(意図)	・老朽化した消防施設を整備し、各種災害に対する消防力の強化と充実を行い、市民の安全安心を図る。 ・現在使用する消防救急アナログ無線は平成28年5月31日に免許が失効するため、期限内に消防救急デジタル無線に移行する必要があり、信頼性の高いシステムを構築し、市民の安全を確保する。		
概要	事業の実施手法(手段)	・団車庫を計画的に整備する。 ・消防救急デジタル無線及び高機能消防指令システム整備。		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H26の実績	・消防団車庫修繕工事 7ヶ所 高山支団(空町) 清見支団(藤瀬) 一之宮支団(一之宮・段) 高根支団(野妻・桑生) 国府支団(宇津江2区) ・消防救急デジタル無線システム及び高機能消防指令システム整備工事の一部着工					
		指標名	単位	目標・実績	H24	H25	H26
	活動指標	消防団車庫整備	件	目標値	2	1	7
	指標	算出根拠等	通信統計	実績値	2	1	7
				達成率(%)	100	100	100
				目標値			
				実績値			
		算出根拠等		達成率(%)			
				目標値			
				実績値			
	算出根拠等		達成率(%)				
			目標値				
			実績値				
	算出根拠等		達成率(%)				
			目標値				
			実績値				
	算出根拠等		達成率(%)				
補足事項							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額		
	歳出(千円)		(A) 9,803	13,173	459,492		
	受益者負担(使用料・負担金等)						
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)		356	487	82,724		
	一般財源		9,447	12,686	376,768		
コスト指標	受益者1件当たり(円)	(A/B) 106	143	5,016			
	受益者	(B) 高山市民	92,861	92,097	91,605		

3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	・計画的に整備を進めているところであるが、引き続き市民、団員からの要望はある。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	・地域の防災拠点として、消防団車庫は市が整備しなければならない。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	B	・各団車庫への現地調査により劣化、破損状況を把握し、計画的に更新や修繕を行っている。 ・消防救急無線のデジタル化により情報の秘匿性が向上するほか、多発災害時においても有効に消防活動が行える。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	・消防団車庫等建物の長寿命化、既存施設活用により最小限のコストで事業を実現している。 ・消防救急デジタル無線の整備に併せ、高機能消防指令センターを同時に更新し、整備費の削減を図った。
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	B	・団車庫等地域の防災拠点を整備することにより、消防力が強化されるとともに消防団活動が活性化され、市民の安心感につながる。 ・消防救急デジタル無線及び高機能消防指令センターを整備し消防活動を円滑に行うことは、市民の生活と生命・財産を守ることに繋がる
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	7 / 10	→	100点換算	70 点
----	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(FA)評価にすることを必要なのかを記入)	・建築年度だけでなく、現地調査により破損、老朽化状況を把握して修繕、長寿命化を中心とした団車庫整備計画を推進している。
--------------------------------------	---

(参考) H26事業評価結果(二次評価)	・消防団車庫整備については、分団・班の再編状況も踏まえつつ、消防団車両とともに、計画的かつ効率的に進める必要がある。
----------------------	--

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する27年度の対応状況	・2ヶ所の修繕工事を進めている。荘川支団(六蔵) 高根支団(上ヶ洞) ・H28年度 久々野支団(橋場) 移転に向けた意思決定
------------------	---

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	○ 拡大	○ 縮小	○ 廃止の検討	○ H26完了	○ H27完了予定
	・久々野支団(橋場)を新築移転する計画。 ・現地調査を継続し、平成32年度以降の整備車庫、工事内容を決定する。					

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	○ 拡大	○ 縮小	○ 廃止の検討	○ H26完了	○ H27完了予定
	・消防団車庫整備については、分団・班の再編状況も踏まえつつ、消防団車両とともに、計画的かつ効率的に進める必要がある。					

平成27年度事業評価シート(一般予算) ※26年度予算事業による

事業名	81305	消防車両整備事業費		担当課	消防総務課・救急課・警防課	内線	2117
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	3	「すみやさ」のあるまちをめざして
	款	8	消防費		分野	9	安全
	項	1	消防費		基本施策	1	日常生活における安全を確保する
	目	3	消防施設費		施策	1	消防体制の充実
根拠計画	高山市消防計画						
実施計画事業	消防車両整備計画						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	高山市民及び白川村民	対象者数	92,595 人
目的	どういった状態にしたいのか(意図)	・火災をはじめとする各種災害対応に万全を期するため、消防車両(署・団)を常に万全の形で配備しておくことが必要である。 ・老朽化した消防車両等を更新し、消防活動の安全と災害時の対応能力が向上することで、市民の安心安全を確保する。		
概要	事業の実手法(手段)	・常備消防車両整備計画及び消防団車両整備計画により、計画的に更新整備する。		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H26の実績	・消防団車両については、清見支団(夏履班)、久々野支団(小屋名班)にCD-1型2台を更新し、久々野支団(久須母班)、国府支団(宇津江2区班)の可搬積載車2台を更新した。 ・高規格救急車は、1台を更新して丹生川出張所に配備した。 ・高山消防署の水槽付消防ポンプ自動車1台を更新整備した。					
		指標名	単位	目標・実績	H24	H25	H26
	成果指標	消防団車両更新	台	目標値	3	2	4
	算出根拠等		実績値	3	2	4	
	成果指標	算出根拠等		達成率(%)	100	100	100
	成果指標	高規格救急自動車更新	台	目標値		1	1
	算出根拠等		実績値		1	1	
	成果指標	算出根拠等		達成率(%)		100	100
	成果指標	常備消防車両更新	台	目標値	1		1
	算出根拠等		実績値	1		1	
成果指標	算出根拠等		達成率(%)	100		100	
成果指標	資器材搬送車更新	台	目標値		1		
算出根拠等		実績値		1			
成果指標	算出根拠等		達成率(%)		100		
算出根拠等		目標値					
算出根拠等		実績値					
算出根拠等		達成率(%)					
補足事項							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額		
	歳出(千円)		(A) 91,455	96,100	121,576		
	受益者負担(使用料・負担金等)						
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)		9,145		9,407		
	一般財源		82,310	96,100	112,169		
コスト指標	受益者1件当たり(円)	(A/B) 967	1,024	1,303			
コスト指標	受益者	(B) 高山市民及び白川村民	94,616	93,807	93,308		

3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	・消防組織法第1条により、消防が果たす任務が明文化されており、昨今の各種災害発生において消防に対する期待が増している。 ・老朽化した消防用車両を更新することにより、消防体制が充実され、市民の安心安全に繋がっている。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	・消防組織法第6条から第8条に基づき、消防業務は市が果たす責務があり、管理及び費用等について市が負担しなければならない。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	A	・老朽化した車両を計画的に更新している。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	・更新計画に基づき更新している。 ・仕様書の精査により、コストの削減に努めている。 ・仕様の統一を図ることにより、救急車や積載する資器材の管理、保守及び消耗品等の購入の効率化を図り、予算支出を抑えている。
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があつたか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があつた	A	・老朽化した車両を計画的に更新することで、災害対応能力が向上し、市民生活の安全安心に繋がっている。
		B (1) ある程度効果があつた		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	10 / 10	→	100点換算	100 点
----	---------	---	--------	-------

分析・評価で明らかになった課題(FA)評価にするために何が必要なのかを記入)	・計画的に消防車両等の更新を進め、必要な消防車両等を適切に維持管理していかなければならない。 ・消防車両等の更新について、国庫補助等を効果的に活用する。
--	---

(参考) H26事業評価結果(二次評価)	・消防団車両整備については、分団・班の再編状況を踏まえつつ、消防団車両とともに、計画的かつ効率的に進める必要がある。
----------------------	--

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する27年度の対応状況	・消防団のポンプ自動車2台(高山支団漆垣内班、上室支団蔵柱班)及び小型動力ポンプ積載車(荏川支団野々俣班、国府支団糠塚班)を更新する。 ・高規格救急車(上室分署)を更新整備する。 ・水槽付消防ポンプ車(上室分署)を更新整備する。
------------------	--

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H26完了	H27完了予定
	・消防団の再編を推進し、適正な台数にする。 ・計画により、車両を更新して適正に維持管理する。					

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H26完了	H27完了予定
	・消防団車両整備については、分団・班の再編状況も踏まえつつ、消防団車両とともに、計画的かつ効率的に進める必要がある。					

平成27年度事業評価シート(一般予算) ※26年度予算事業による

事業名	81310	防火水槽整備事業費		担当課	高山消防署 防災課	内線	2117
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	3	「すみよさ」のあるまちをめざして
	款	8	消防費		分野	9	安全
	項	1	消防費		基本施策	1	日常生活における安全を確保する
	目	3	消防施設費		施策	1	消防体制の充実
根拠計画	消防計画						
実施計画事業	防火水槽整備事業						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	高山市民	対象者数	90,938 人
	どういった状態にしたいのか(意図)	・地震等の災害発生時における消防水利の確保と、避難所等における生活雑用水の確保を目的に耐震性の貯水槽を整備し、消防水利の充実と地域の防災力強化を図る		
概要	事業の実手法(手段)	・耐震性貯水槽整備計画に基づき、耐震性貯水槽を整備する		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H26の実績	・耐震性貯水槽2基(江名子町・久々野町)を更新整備したことにより、地震災害等における消防水利が充実し、消防体制及び地域の防災力強化が図られた ・整備した地域の避難所において、災害時の生活雑用水が確保され、避難所機能の向上が図られた ・町内及び地権者要望による防火水槽の撤去(水利充足地域)					
	指標名 単位 目標・実績 H24 H25 H26						
	成果指標	耐震性貯水槽整備	基	目標値	2	2	2
		実績値		2	2	2	
	算出根拠等	達成率(%)		100	100	100	
		目標値					
	算出根拠等	実績値					
		達成率(%)					
	算出根拠等	目標値					
		実績値					
	算出根拠等	達成率(%)					
		目標値					
	算出根拠等	実績値					
		達成率(%)					
	補足事項						
・耐震性貯水槽の整備と同時に、初期消火活動に使用するための小型動力ポンプを整備し、地域の自主防災組織に貸与することにより防災力強化に繋げている							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額		
	歳出(千円)		(A)	13,469	18,918	16,563	
	受益者負担(使用料・負担金等)						
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)			4,632	7,756	5,052	
	一般財源			8,837	11,162	11,511	
コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B)	145	205	181	
	受益者	高山市民	(B)	92,861	92,097	91,605	

3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	・発生が危惧されている地震災害への備えとして、市民の安心・安全を確保するうえで、必要不可欠な事業である
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	・消防法20条に基づき「消防に必要な水利は、当該市町村がこれを設置し維持管理すること」とされており、市が事業主体であることは妥当である
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげられている	A	・平成26年度は整備計画に基づき年間2基の既存防火水槽の更新整備を行い、消防水利の確保を図りながら成果目標を達成している
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト削減等の改善の余地はない	A	・国及び県の補助金を活用し、市の財政負担を軽減している ・工事に伴う設計・監督は市内部で委任することにより、コスト削減を図っている
		B (1) 事業効率化・コスト削減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	・国が定める消防水利の基準に基づき、計画的に防火水槽の更新整備を行うことにより、市民の安全確保を図っている ・計画数を整備することにより、施策推進し「すみよさ」のあるまちづくりを実現した
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		
合計		10 / 10	→	100点換算 100 点

分析・評価で明らかになった課題(FA)評価にするために何が必要なかを記入)	・耐震性貯水槽整備計画に基づき、継続的な更新整備をするために防火水槽設置に係る用地確保が課題である ・防火水槽設置に係る用地確保が困難なものについては、最新の工法による簡易耐震化の研究や検討をする必要がある ・既存防火水槽における大規模な改修や修繕が必要となった場合における、延命化や耐震化及び廃止(統廃合)の検討が必要である ・消防水利の基準を満たさない防火水槽について、周囲の水利状況に応じた廃止(統廃合)の検討が必要である
---------------------------------------	---

(参考) H26事業評価結果(二次評価)	・コスト削減を図りながら、計画的に整備を進める必要がある
----------------------	------------------------------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する27年度の対応状況	・平成26年度に、用地確保について公共施設や公民館(避難所)等の長期設置が見込める場所を優先し整備計画における更新候補地を追加修正した ・既存防火水槽における、用地確保が困難なものについては、簡易耐震化や有蓋化の検討を延命化を図る
------------------	--

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H26完了	H27完了予定
	・整備計画に基づき、引き続き老朽化した防火水槽を耐震性貯水槽に更新する					

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H26完了	H27完了予定
	(担当課評価に同じ)					

平成27年度事業評価シート(一般予算) ※26年度予算事業による

事業名	81315	消防水利施設整備事業費	担当課	高山消防署 防災課	内線	2117
予算	会計	1 一般会計	総合計画	政策	3 「すみよさ」のあるまちをめざして	
	款	8 消防費		分野	9 安全	
	項	1 消防費		基本施策	1 日常生活における安全を確保する	
	目	3 消防施設費		施策	1 消防体制の充実	
根拠計画	消防計画					
実施計画事業	消防施設維持修繕・改修事業					

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	高山市民	対象者数	90,938 人
	どういった状態にしたいのか(意図)	・消防水利等の適正な維持管理を行うことにより、災害時において効果的な消防活動ができる環境を維持し被害を軽減する		
概要	事業の実手法(手段)	・修繕等の措置が必要な消防水利の改修 ・老朽化した標識等の修繕、改修 ・防火水槽の清掃(土砂除去等)		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H26の実績	・防火水槽の漏水、水槽本体及びフェンス等の破損・老朽化に対する修繕 ・防火水槽内に堆積した土砂の除去					
	指標名		単位	目標・実績	H24	H25	H26
	成果指標	消防水利施設修繕	箇所	目標値	5	6	12
				実績値	4	17	15
	算出根拠等			達成率(%)	80	283	125
	成果指標	防火水槽土砂除去(清掃)	箇所	目標値	3	4	4
				実績値	3	2	2
	算出根拠等			達成率(%)	100	50	50
				目標値			
				実績値			
	算出根拠等			達成率(%)			
				目標値			
				実績値			
	算出根拠等			達成率(%)			
	補足事項						
・消防水利施設整備事業費から水利維持管理負担金(消火栓維持管理負担金)を水道事業会計へ支出し、消火栓の維持管理を行っている							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額		
	歳出(千円)		(A)	10,725	20,135	9,759	
	受益者負担(使用料・負担金等)						
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)						
	一般財源			10,725	20,135	9,759	
コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B)	116	219	107	
	受益者	高山市民	(B)	92,681	92,097	91,605	

3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	・消防水利施設の適正な維持管理により、水利を確保し火災等における被害の軽減に繋げることについての市民の関心は高い ・町内会・個人等からの消防水利に関する要望等が増加しており、消防水利の確保についての市民ニーズは高いと予想できる
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	・消防法20条の規定に基づき、「消防に必要な水利は当該市町村がこれを設置し、維持管理すること」とされており、市が事業を行うことは妥当である
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげられている	B	・火災時に消防水利による消火活動が必要であり、有効に機能していることから成果は上がっているが、消防水利等の老朽化が進んでおり、適正な維持管理について検討を要するものがある
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト削減等の改善の余地はない	B	・職員による修繕等を行い、コスト削減を図っている ・消火栓の経年劣化による修繕や改修に対するコストが上昇している ・消火栓の機能不良(排水不良)に対する凍結防止対策について、近年対象数が増加しており、職員による対応の他に委託化など効率化を図りたい
		B (1) 事業効率化・コスト削減がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	・消防水利を適正に維持管理することで、災害による被害を軽減し、市民の生活と生命・財産を守ることに繋げている
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	8 / 10	→	100点換算	80 点
----	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(FA)評価にするために何が必要なかを記入)	・防火水槽躯体の老朽化が進んでおり、修繕対象箇所が増加が見込まれ修繕費用の増加が予想される。 ・職員による修繕対応も、対象箇所が増加により限界にきている。 ・消火栓維持管理について、施設の老朽化や機能低下が増加しており、効果的な修繕や改修等の検討が必要である。 ・老朽化が著しい、水利施設については付近における他の水利状況を踏まえ、統廃合や廃止などの適正配置の検討が必要である。
---------------------------------------	--

(参考) H26事業評価結果(二次評価)	・コスト削減を図りながら、消防水利を維持管理する。
----------------------	---------------------------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する27年度の対応状況	・消防水利の維持管理、修繕については適切な配置や緊急度を判断し、優先順位を決定し効率的に実施する。 ・消火栓の維持管理については、関係課である上水道課と連携しながらコスト削減を図っている。
------------------	---

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H26完了	H27完了予定
	・コスト削減を図りながら、消防水利について適切な維持管理を実施する。					

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H26完了	H27完了予定
	(担当課評価に同じ)					

平成27年度事業評価シート(一般予算) ※26年度予算事業による

事業名	81320	消防資器材整備事業費		担当課	消防総務課・警防課・救急課	内線	2119
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	3	「すみやすさ」のあるまちをめざして
	款	8	消防費		分野	9	安全
	項	1	消防費		基本施策	1	日常生活における安全を確保する
	目	3	消防施設費		施策	1	消防体制の充実
根拠計画	高山市消防計画						
実施計画事業	消防資器材整備事業						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	高山市民及び白川村民	対象者数	92,595 人
	どういった状態にしたいのか(意図)	・消防、救急資器材について経年劣化した資器材の更新を適正に行い、迅速かつ確かな消防活動を実施し、市民生活の安全を確保する。		
概要	事業の実施手法(手段)	・計画的に資器材を整備し、有効活用することで、総合的な消防力の向上を図る。		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H26の実績	・上下式防火衣の更新、空気呼吸器ボンベ容器の更新 ・消防用ホース購入 ・消防音楽隊の楽器購入					
	指標名		単位	目標・実績	H24	H25	H26
	活動指標	上下式防火衣	台	目標値	18	17	17
		算出根拠等		実績値	18	17	17
	活動指標	ホース更新本数	台	目標値	103	127	103
		算出根拠等		実績値	103	116	103
	活動指標	空気ボンベの更新	台	目標値	2	14	12
		算出根拠等		実績値	2	14	12
	活動指標	自動吸引器の更新	器	目標値	1	1	0
		算出根拠等		実績値	1	1	0
	算出根拠等			目標値			
				実績値			
	算出根拠等			目標値			
				実績値			
	補足事項						
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額		
	歳出(千円)		(A)	7,980	9,349	9,393	
	受益者負担(使用料・負担金等)						
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)			706	21	1,665	
	一般財源			7,274	9,328	7,728	
コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A./B)	84	100	101	
	受益者	高山市民及び白川村民	(B)	94,616	93,807	93,308	

3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	・消防組織法第1条により、消防が果たす任務が明文化されており、昨今の各種災害発生において消防に対する期待が増している。 ・計画的に資器材の更新を進めることにより、消防体制が充実でき、市民生活の安心安全に繋がっている。 ・救急出件件数は年々増加しており、救急業務に対する市民の期待するところは大きい。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	・消防組織法第6条から第8条に基づき、消防業務は市が果たす責務があり、管理及び費用等について市が負担しなければならない。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげられている	A	・計画的に更新整備を進めることで、効率的な消防活動と、隊員の安全性向上、医療機器作動不良による事故を防止でき、市民の生命を守ることに繋がっている。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	・更新計画を策定し、予算の平準化を図りながら計画的な更新を実施している。 ・空気呼吸器用ボンベ容器は、高圧化を図ることにより活動時間の延長が期待できる。
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があつたか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があつた	A	・計画的な資器材の更新によって、効率的な消防活動が展開され、市民生活の安全性の向上に繋がっている。 ・救急活動は、市民の生活と生命を守るものであり、公約実現に繋がっている。
		B (1) ある程度効果があつた		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	10 / 10	→	100点換算	100 点
----	---------	---	--------	-------

分析・評価で明らかになった課題(FA)評価にするために何が必要なかを記入)	・耐用年数のある資器材について、計画的に更新整備を図り、消防活動の充実・強化に努める。 ・消防車両等の更新について、国庫補助等を積極的に活用する。 ・整備資器材を活用した訓練等を実施し、損害額の減額や死亡率向上など消防活動内容の充実を努める。 ・高規格救急自動車とは別に救急資器材の耐用年数等を考慮した更新計画を策定する。
---------------------------------------	--

(参考) H26事業評価結果(二次評価)	・消防署、消防団で計画的に整備した資器材を適正に配置し、有効活用することで総合的な消防力の向上を図る。
----------------------	---

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する27年度の対応状況	・消防ホース等、消火装備を更新し消防力の充実を図る。 ・上下式防火衣の計画的な更新整備により、現場活動の安全性の向上と、効率的な活動が実施できることにより被害の軽減に繋げる。 ・空気呼吸器用ボンベ容器の更新により、必要とされる数量を確保して、現場活動の充実・強化を図ることにより、被害の軽減に繋げる。 ・高規格救急自動車とは別に救急資器材の耐用年数等を考慮した更新計画を策定する。
------------------	---

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	○ 拡大	○ 縮小	○ 廃止の検討	○ H26完了	○ H27完了予定
	・消防署、消防団で計画的に整備した資器材を適正に配置し、有効活用することで総合的な消防力の向上を図る。					

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	○ 拡大	○ 縮小	○ 廃止の検討	○ H26完了	○ H27完了予定
	(担当課評価に同じ)					

平成27年度事業評価シート(一般予算) ※26年度予算事業による

事業名	81335	自主防災組織育成事業費		担当課	高山消防署 防災課	内線	2117
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	3	「すみよさ」のあるまちをめざして
	款	8	消防費		分野	8	防災
	項	1	消防費		基本施策	2	災害時における市民のくらしを守る
	目	3	消防施設費		施策	1	防災意識の高揚
根拠計画	地域防災計画						
実施計画事業	自主防災組織育成事業						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	高山市民	対象者数	90,938 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	・自主防災組織の育成、組織強化を推進する		
概要	事業の実手法(手段)	・自主防災組織の訓練指導 ・初期消火資器材の更新及び修繕		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H26の実績	・自主防災組織への訓練指導及び訓練啓発 ・自主防災組織へ貸与している初期消火資器材の更新及び修繕					
	指標名 単位 目標・実績 H24 H25 H26						
	成果指標	初期消火資器材(ホース)更新数	本	目標値	70	60	90
				実績値	70	67	66
				算出根拠等	達成率(%)	100	112
	成果指標	初期消火資器材(格納箱)更新数	基	目標値	13	20	10
				実績値	13	14	12
				算出根拠等	達成率(%)	100	70
	活動指標	自主防災組織訓練実施組織数	数	目標値	291	291	291
				実績値	223	204	203
				算出根拠等	達成率(%)	77	70
	活動指標	自主防災組織訓練指導回数	回	目標値	291	291	291
				実績値	242	241	270
				算出根拠等	達成率(%)	83	83
	補足事項						
・自主防災組織による訓練指導を、高山市地域防災活動協力員に依頼して実施している。(高山地域)							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額		
	歳出(千円)		(A) 2,542	2,661	2,564		
	受益者負担(使用料・負担金等)						
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)						
	一般財源		2,542	2,661	2,564		
コスト指標	受益者1件当たり円(A./B)		27	29	28		
	受益者	高山市民(B)	92,681	92,097	91,605		

3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	・さまざまな災害における備えとして、自主防災組織の活動による地域防災力の充実、強化について市民ニーズは高く、継続的な支援が必要である。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	・自助・共助・公助による連携活動の充実強化を図るために、公的支援は必要不可欠であり、市の事業実施は妥当であるが、自主防災組織の自立も同時に推進する必要もある。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげられている	B	・自主防災組織における訓練実施組織数 訓練回数 203回/年(前年比-1組織) 訓練参加者数 8,406人(前年度比+842人) ・訓練未実施組織数が88組織となっている(30.24%) が必要である
		B (1) 目的とする成果がある程度あげられている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	・初期消火資器材の購入については、消防署・消防団のホース購入と併せて購入し、スケールメリットを活かしコスト縮減を図っている ・初期消火資器材の軽微な不具合については、職員修繕にて対応し、事業費の縮減を図っている。
		B (1) 事業効率化・コスト縮減がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	・初期消火資器材維持管理方針により、自主防災組織へ貸与している資器材の更新整備が図られ、組織の活動における安全性が向上し、自助・共助の手助けとなっており、効果が上がっている。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	9 / 10	→	100点換算	90 点
----	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(FA)評価にするために何が必要なかを記入)	・訓練未実施組織に対し、促進する必要がある。 ・組織が行う訓練について、地域の実情や組織として有効に機能できる内容を助言、指導し、自主的な活動を支援する必要がある。 ・組織における隊長固定化を促進し、リーダーを育成することにより継続的な地域防災力の向上を図る必要がある。
---------------------------------------	---

(参考) H26事業評価結果(二次評価)	・自主防災組織において、地域の実情に沿った訓練の継続的な実施促進を図る。 ・老朽化した初期消火資器材の適切な更新を図る。
----------------------	---

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する27年度の対応状況	・自主防災訓練における、組織の実情に応じた訓練内容等を提案し、訓練実施率の向上を図る。 ・広報たかやま、ヒツFM、防火たかやまなどの様々な広報媒体を活用し促進する。
------------------	---

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H26完了	H27完了予定
	・自主防災組織において、地域の実情に沿った訓練の継続的な実施促進を図る。 ・自主防災組織へ貸与している老朽化した初期消火資器材の適切な更新を図る。					

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H26完了	H27完了予定
	(担当課評価に同じ)					